

沖縄経済レビュー(No. 5)

2018年4月9日

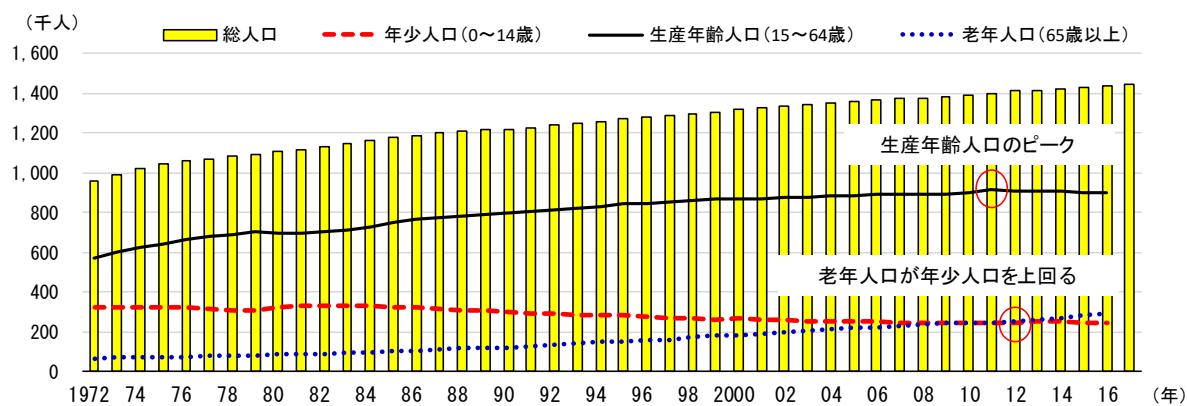
沖縄県の人口動態について

沖縄県の2017年の総人口は前年比0.3%増となり伸びが年々鈍化している。人口の自然増減(出生数-死亡数)をみると、出生数は概ね横ばいで推移しているが、死亡数が増加基調にあることから自然増が漸減傾向にある。一方、社会増減(転入数-転出数)は推計人口でみると09~16年まで転入超が続いたが、日本人は13年以降、転出超が続いており、外国人の国外からの転入超によって社会増となっている。17年は外国人の転入超が続いたが、日本人の転出超過数が拡大し、全体でも転出超となった。本県では、高校や大学卒業後に進学や就職で県外に転出する学生が多く、10代後半から20代前半に大幅な転出超となり、その後Uターンで戻る者がいることから20代後半には転入超となるが、この数年、10代後半から20代前半にかけて進学や就職での県外への転出超過数が拡大している。

1. 復帰後の総人口と年齢3区分別人口

沖縄県の総人口は、本土復帰した1972年(10月1日)の95万9,615人から、2017年は144万3,802人と、46年間で48万4,187人増加した(図表1)。総務省の人口推計(16年10月1日)で年齢構成をみると、本県は0~14歳の年少人口が17.2%(全国12.4%)、15~64歳の生産年齢人口が62.4%(同60.3%)、65歳以上の老人人口が20.4%(同27.3%)、うち75歳以上の人口が10.4%(同13.3%)となっている。全国比でみると年少人口の割合が高く、老人人口の割合が低い状況にある。ただし、15~64歳の生産年齢人口は、全国が1995年に減少局面に転じた後も本県では増加していたが、2011年をピークに減少に転じている。また、減少基調にあった年少人口は、10年以降は下げ止まっているが、老人人口が増加基調を続けており、12年には年少人口を上回った。現在の人口増加は主に65歳以上の老人人口が増加していることによるものである。

図表1 総人口および年齢3区分別人口(沖縄県)



(備考)国勢調査で補正後の人口。年齢3区分別人口は補正後の総人口に総務省「人口推計」の沖縄県の年齢構成比を乗じて補正した。

(資料)総務省「人口推計」、沖縄県「推計人口」

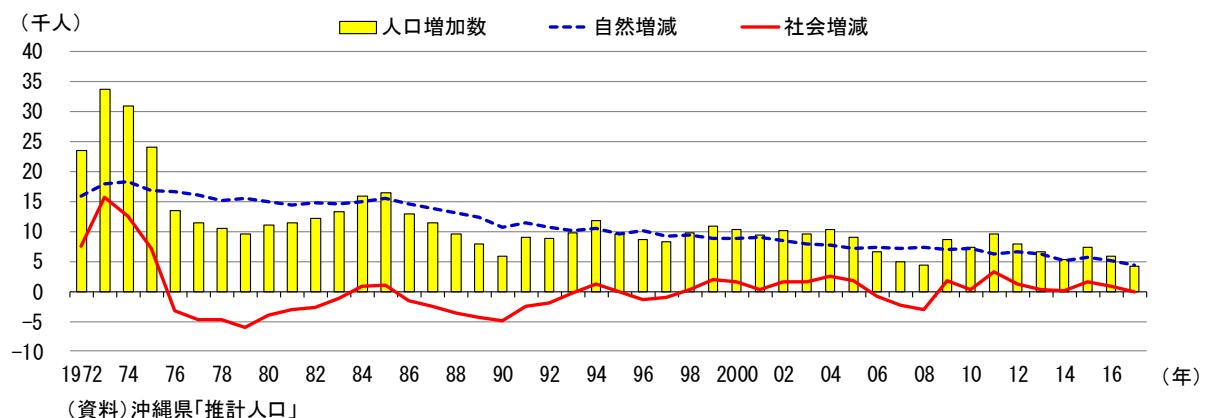
2. 自然増減と社会増減

2-1. 人口増減と自然増減、社会増減

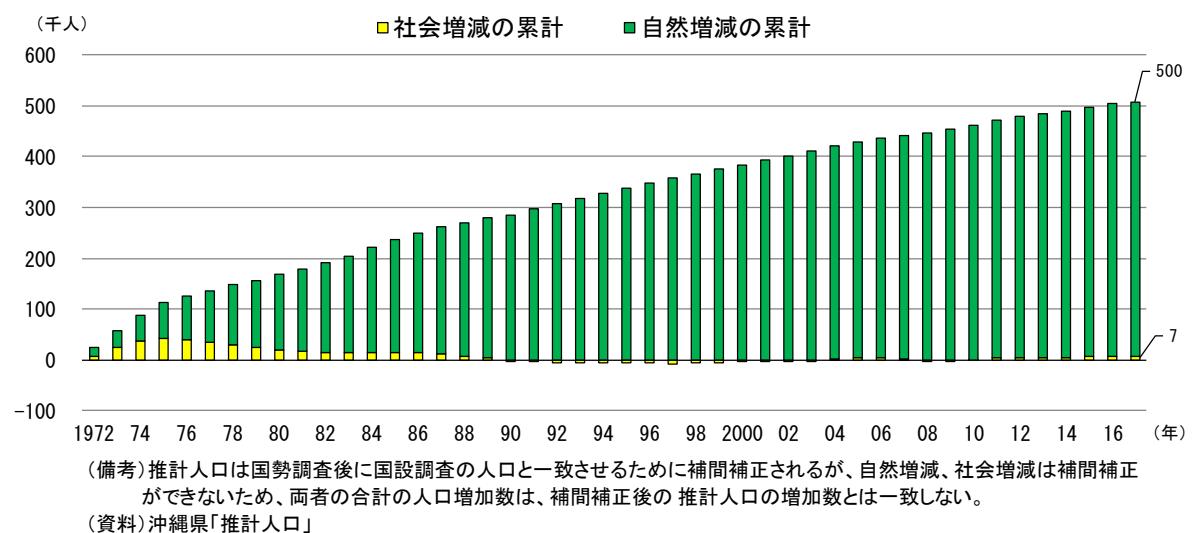
人口は自然増減（出生数－死亡数）と社会増減（転入数－転出数）によって変動する。本土復帰後の本県の人口増減をみると、1972年から75年頃にかけて人口の大幅な増加がみられるが、これは自然増と社会増が両方とも大幅増となつたことによる（図表2）。自然増が高水準となつたのは第二次ベーブームによるもので、社会増が高水準となつたのは本土復帰に伴う国の出先機関や県外企業の進出、海洋博覧会の開催（準備期間や開催期間における関係者の滞在）などによるものである。その後、人口の増加数が趨勢として遞減しているのは人口の自然増の遞減傾向によるものであり、また増加数の循環的な動きは主に社会増減の変動によるものである。また、自然増減と社会増減について1972年から2017までの46年間の累計をみると、自然増が50万275人、社会増が7,435人であり、この期間の人口増加はほとんどが自然増によるものである（図表3）（注1）。

（注1）推計人口は国勢調査後に国設調査の人口と一致させるために補間補正されるが、自然増減、社会増減は補間補正ができないため、両者の合計の人口増加数は、補間補正後の推計人口の増加数とは一致しない。

図表2 人口増減と自然増減、社会増減（沖縄県）



図表3 本土復帰後の自然増減と社会増減の累計（沖縄県）

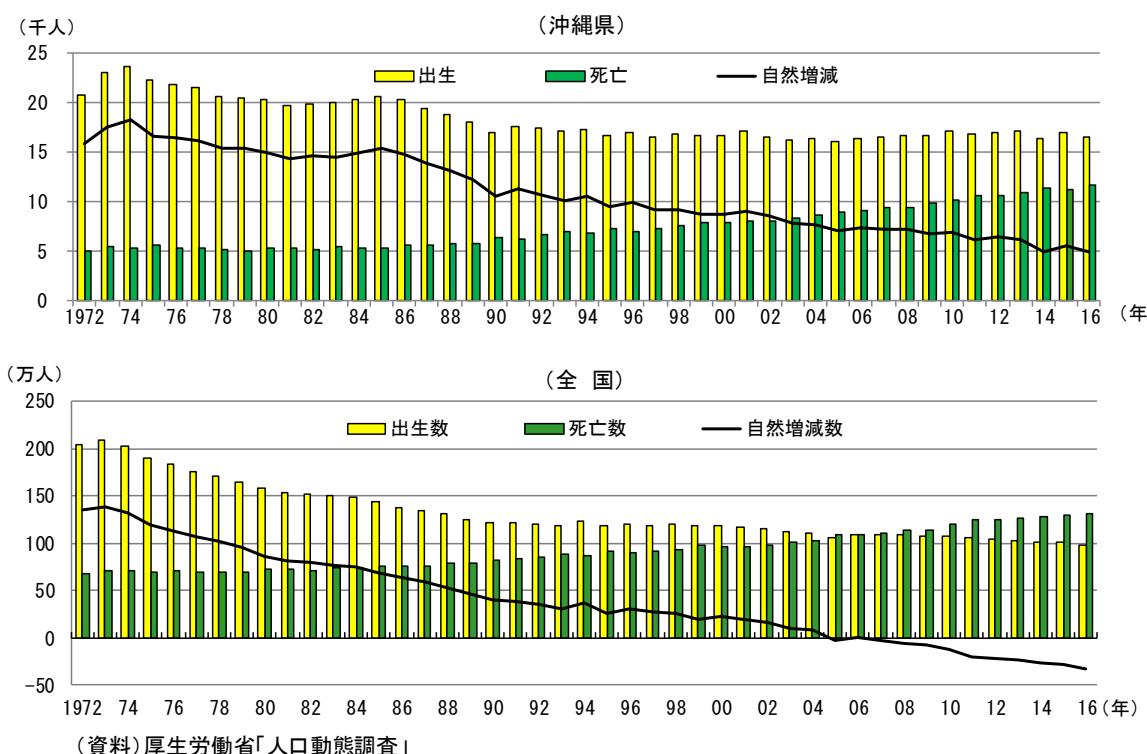


2-2. 自然増減

(1)出生と死亡

出生数から死亡数を差し引いた自然増減をみると、全国は 2004 年までは出生数が死亡数を上回る自然増で推移していたが、05 年には死亡数が出生数を上回る自然減となった(図表 4)。翌 06 年は再び自然増になったものの 07 年以降は自然減に転じ、その後は減少幅が拡大を続けている。本県は 16 年においても出生数が死亡数を上回る自然増が続いているが、増加数は減少傾向にある。出生数は概ね横ばいで推移しているが、死亡数が増加基調を続けており、自然増の増加数の減少は主に死亡数の増加が大きく影響している。

図表 4 出生数、死亡数、自然増減



(2)出生

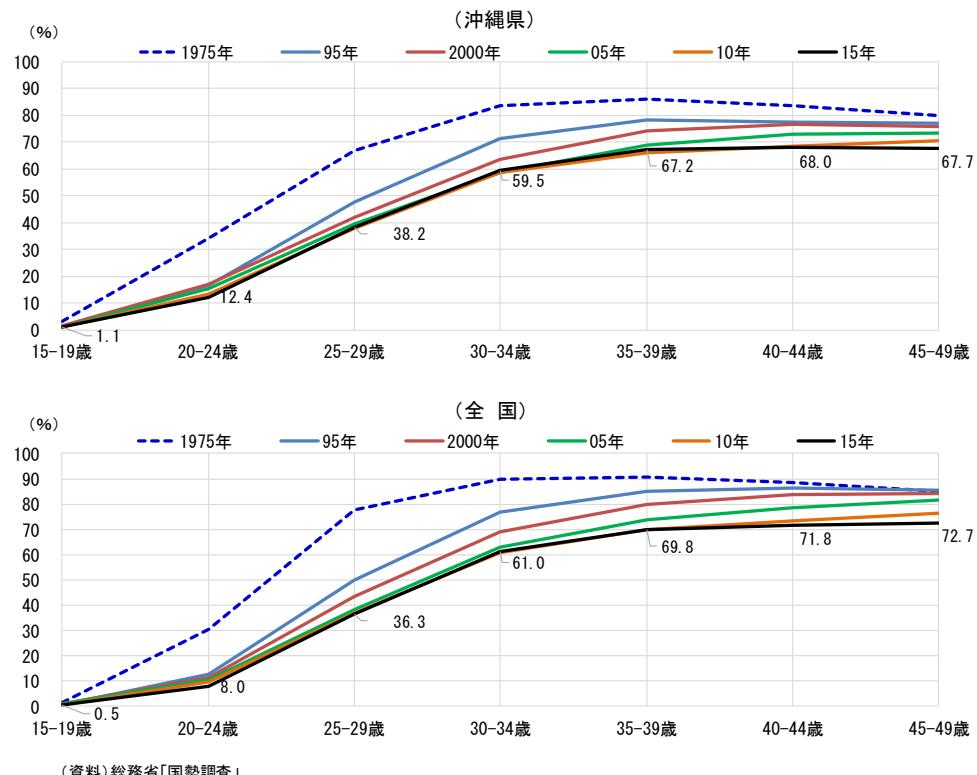
我が国では、法律上の婚姻関係がない男女の間に生まれた非嫡出子が全体の出生数に占める割合がかなり小さく、出生数の多くは有配偶者の出生によるものである。そこで、出生数に大きく影響する女性の有配偶者の割合および有配偶者の出生率についてみた。女性が出産可能な年齢は人口統計上、15～49 歳とされているので、以下でも 15～49 歳の女性人口を対象とした。

(女性の年齢階級別の有配偶率)

まず、女性の年齢階級別の有配偶率の推移を 1975 年と 2015 年で比較すると、5 歳階級別のすべての年齢階級で低下している(図表 5)。特に 25～29 歳では 1975 年の 67.1% から 2015 年には 38.2% まで 28.9% ポイントの大幅な低下となっており、未婚者の割合が高まっている。全国をみると 1975 年の有配偶率は 25～49 歳では本県を上回っていたが、2015 年では本県と概ね同水準となっている。本

県以上に未婚化が進んだことになる。ただし、最近の傾向をみると、05年以降は15～39歳にかけて本県、全国とも各年齢階級で有配偶率は下げ止まっている。40歳以上で05年から15年にかけての低下は離別の増加も影響しているものと推察される。

図表5 女性(15～49歳)の年齢階級別の有配偶率



(資料)総務省「国勢調査」

(女性の有配偶者の年齢階級別の出生率)

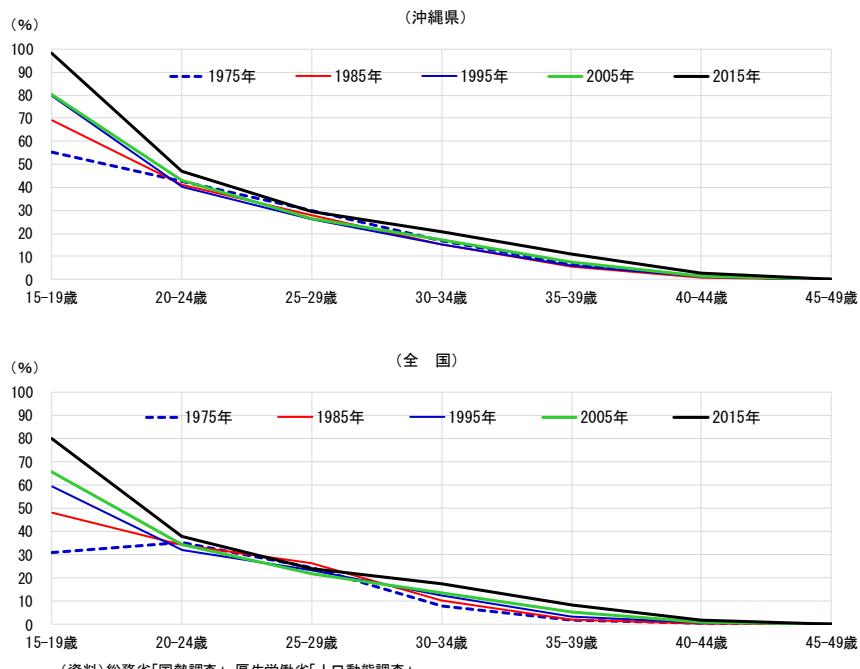
次に、有配偶者の年齢階級別出生率をみると、本県、全国とも25～29歳では1975年から2015年にかけてほとんど変化はみられないが、30～39歳では上昇しており、晩婚化に伴い30代での出生率が上昇したものとみられる(図表6)。また、15～19歳では本県、全国とも1975年から2015年にかけて上昇しており、本県の2015年の15～19歳の有配偶者の出生率は98.2%とほぼ100%に近い出生率となっている。これは近年、懷妊してから婚姻する割合が増加傾向にあり、特に15～19歳の有配偶者ではそのケースが多いことによるものと推察される。

(女性の年齢階級別出生率)

上記の女性の「年齢階級別有配偶率」と「有配偶者の年齢階級別出生率」を掛け合わせると、「女性の年齢階級別出生率」となる。この女性の年齢階級別出生率をみると、1985年には25～29歳が最も高く、同年代の女性1,000人当たり出生数は174.8人(%)の出生数であったが、2015年では30～35歳が最も高くなり、また1,000人当たり出生数は121.5人となっている(図表7)。このように年齢別の出生率のピークが20代後半から30代前半にシフトし、また1,000人当たり出生率も1985年と比較すると低下している。これは有配偶者の出生率は15～19歳および30代ではむしろ上昇しているため、年齢階級別の有配偶率の低下によるものであり、未婚化、晩婚化が少子化に大きく影響している

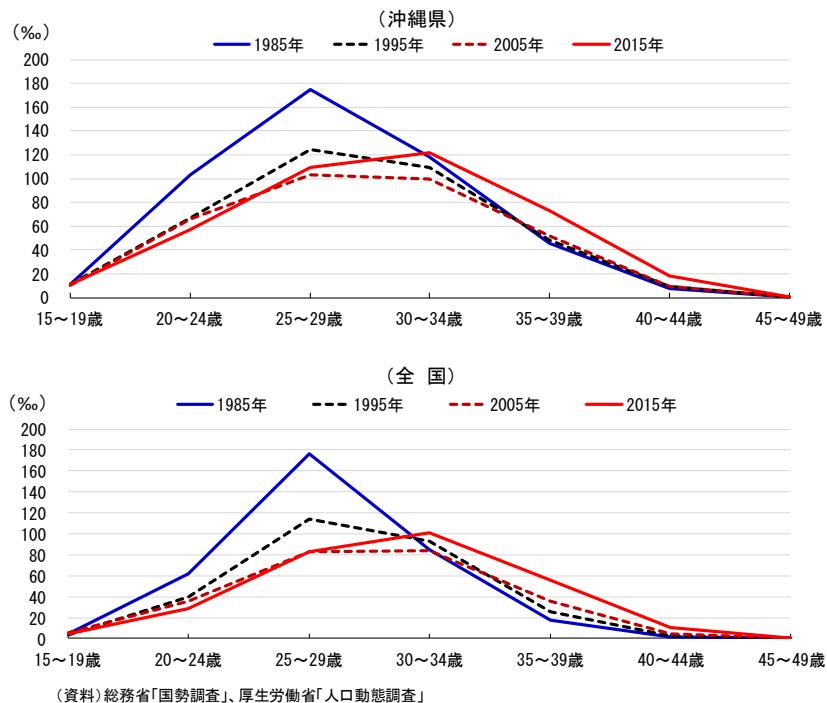
ことになる。全国でも同様な傾向がみられ、また、15 年の年齢階級別出生率のピークである 30 代前半の出生率は本県を下回っている。

図表 6 有配偶者(15~49 歳女性)の年齢階級別の出生率



(資料)総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」

図表 7 女性の年齢階級別の出生率(人口千対、15~49 歳の 5 歳階級別)



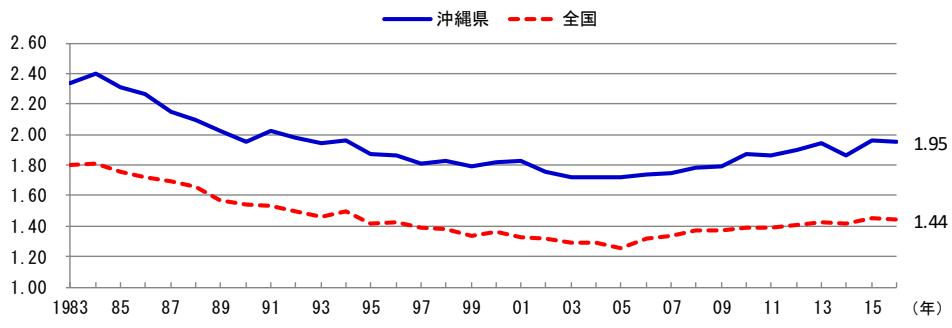
(資料)総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」

(合計特殊出生率)

上記の年齢階級別の出生率は 5 歳階級別で表記しているが、これを各歳別（1 歳毎）で出生率を合計すると、一人の女性が生涯に出産する子供の数を示す合計特殊出生率となる。本県の合計特殊出生

率は都道府県の中で最も高い水準で推移しているが、全国と同様、2005年まで低下基調で推移した後、06年以降は緩やかな上昇傾向に転じている(図表8)。05年から15年について、女性の年齢階級別の有配偶率(図表)をみると、35歳まではほとんど変化していないが、有配偶者の年齢階級別出生率は30～39歳で上昇しており、この年齢層の出生率の上昇が合計特殊出生率が06年以降、上昇傾向に転じた要因であるとみられる。

図表8 合計特殊出生率



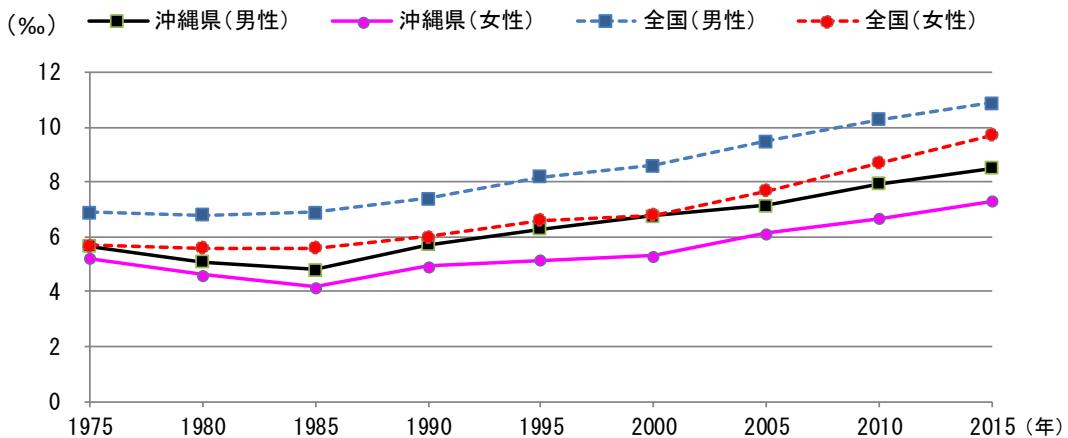
(資料)厚生労働省「人口動態調査」

(3)死亡

(粗死亡率と年齢調整死亡率)

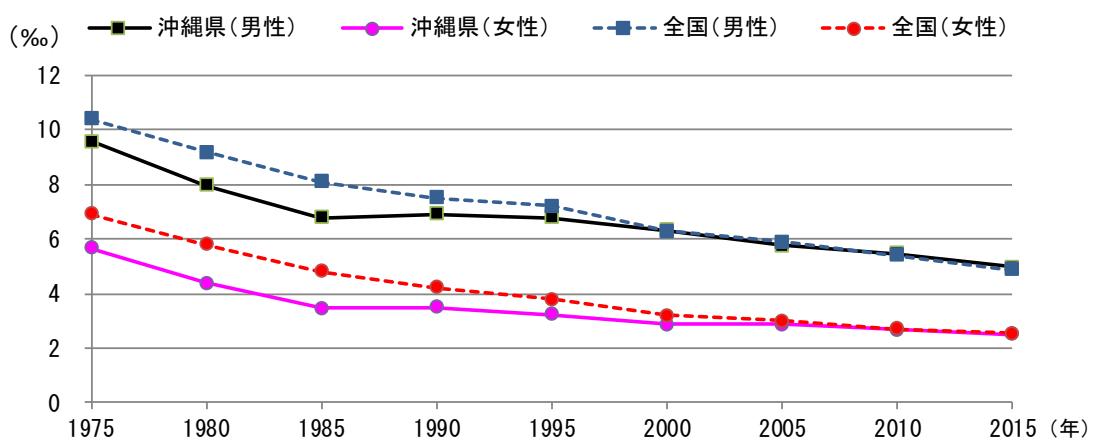
粗死亡率は死亡数を人口で除したものである。この粗死亡率は本県、全国の男性、女性とも上昇基調にある(図表9)。また、本県の死亡率は男女とも全国水準を下回っている。この粗死亡率が上昇しているのは高齢化に伴い、総人口に占める高齢者の割合が高まっていることによる。この粗死亡率は、人口の年齢構造の変化に影響されるため、例えば死亡率を都道府県別に比較する場合、各都道府県の年齢構成に差があるため、高齢者の多い都道府県では高くなり、若年者の多い都道府県では低くなる傾向がある。このような年齢構成の異なる地域間で、死亡状況の比較ができるように年齢構成を調整した死亡率が年齢調整死亡率である。都道府県別年齢調整死亡率は、厚生労働省が都道府県ごとの年齢階級別粗死亡率のある人口モデル(1985年の国勢調査人口を基に補正した1985年モデル人口)にあてはめて算出している。この年齢調整死亡率をみると本県、全国の男性、女性とも低下傾向を続けている(図表10)。本県は男性、女性とも1975～85年頃まで大きく低下し、また全国を下回っていたが、全国がその後も低下基調で推移する中、本県は男性、女性とも95年頃まで横ばいで推移したことから、2000年には全国と本県が同水準となった。2000年以降は男性、女性が全国、本県とも各々、同水準で低下基調で推移している。

図表9 粗死亡率(人口千対)



(資料)厚生労働省「人口動態調査」、総務省「国勢調査」

図表10 年齢調整死亡率(人口千対)



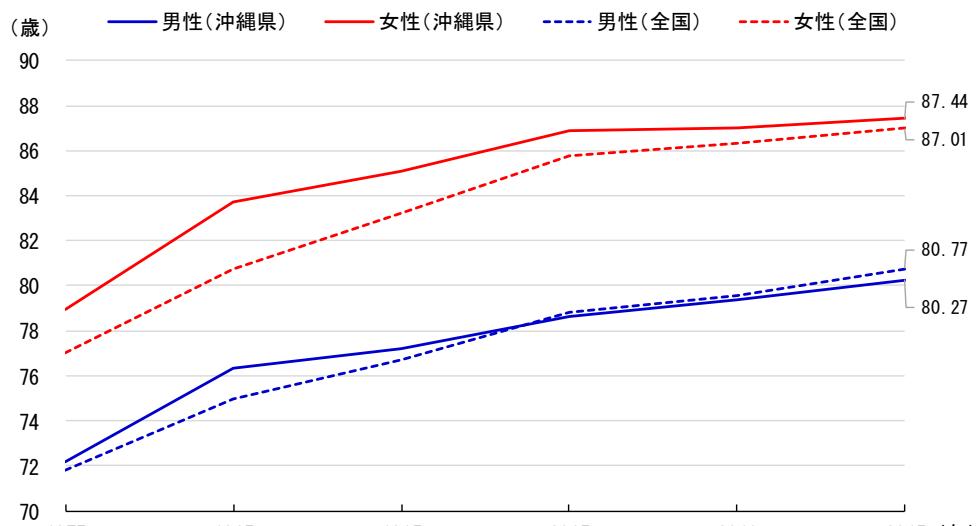
(資料)厚生労働省「人口動態統計特殊報告」

(生命表と平均寿命)

ある期間における死亡状況（年齢別死亡率）が今後変化しないと仮定したときに、各年齢の者が1年以内に死亡する確率や平均してあと何年生きられるかという期待値などを死亡率や平均余命などの指標（生命関数）によって表したものを作成したものを生命表といいます。各年齢における平均余命は、その年齢における生存数について、これらの者がその年齢以降に生存する年数の平均値であり、0歳の平均余命のことを「平均寿命」といいます。平均寿命の推移をみると、医療技術の進歩や公衆衛生の向上などに伴い右肩上がりで上昇しており、2005年以降は伸びが鈍化しているが、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計によると、今後も平均寿命が上昇していく見通しである。都道府県別生命表で本県の平均寿命の推移をみると、男性は1985年に76.3歳で全国1位であったが、その後、全国平均の伸びを下回って推移したことから、2015年は80.27歳で36位となった（図表11）。10年と比較した寿命の伸びは全国平均が1.18歳に対して本県は0.87歳（都道府県別で41位）であった。また、女性は復帰後のデータで05年の86.88歳まで全国1位であったが、その後、順位を下げ15年には87.44歳で7位となつた。10年と比較した寿命の伸びは全国平均が0.66歳に対して本県は0.42歳（都道府県別で42位）であった。本県の高齢者の平均余命は全国よりも高いが、若年層の平均余命の伸びが小さく、全国比

でも低くなっている。死因別の死亡率では、本県の男性、女性の肝疾患が全国一高い数値となったほか、女性の糖尿病も全国で最も高い数値となっており、過度のアルコール摂取や肥満率の高さとの関連が指摘されている。

図表11 平均寿命

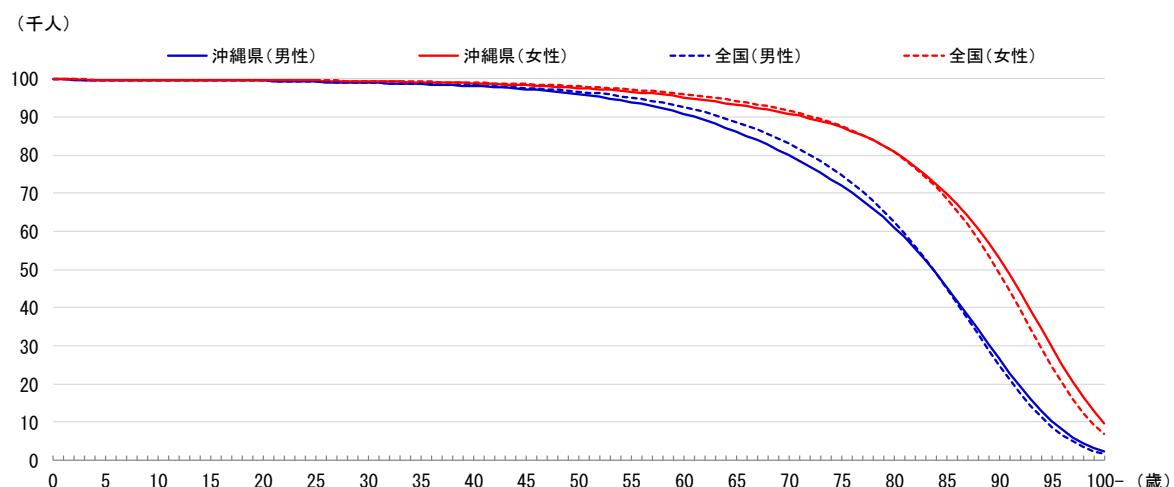


(資料)厚生労働省「都道府県別生命表」

(生存数)

生命表上で一定の出生者数が死亡率に従って死亡減少していくと考えた場合、ある年齢に達するまで生きると期待される者の数をその年齢における生存数という。生命表では 10 万人の出生者について年齢が上がるにつれて、何人が生存するかをみる。2015 年の生命表で本県の男性の生存数をみると、50～70 歳代にかけて全国を下回っている一方、80 歳代後半以降では生存数が全国を上回っている(図表 12)。また、本県の女性は 50～70 歳代にかけて全国を僅かながら下回っている一方、80 歳代後半以降では生存数が全国を上回っており、本県の男性、女性とも概ね同じ傾向がみられる。

図表 12 出生数 10 万人に対する各歳別の生存数(2015 年)



(備考) 生存数とは、仮に10万人が出生した場合、各歳毎で生存している人数である。

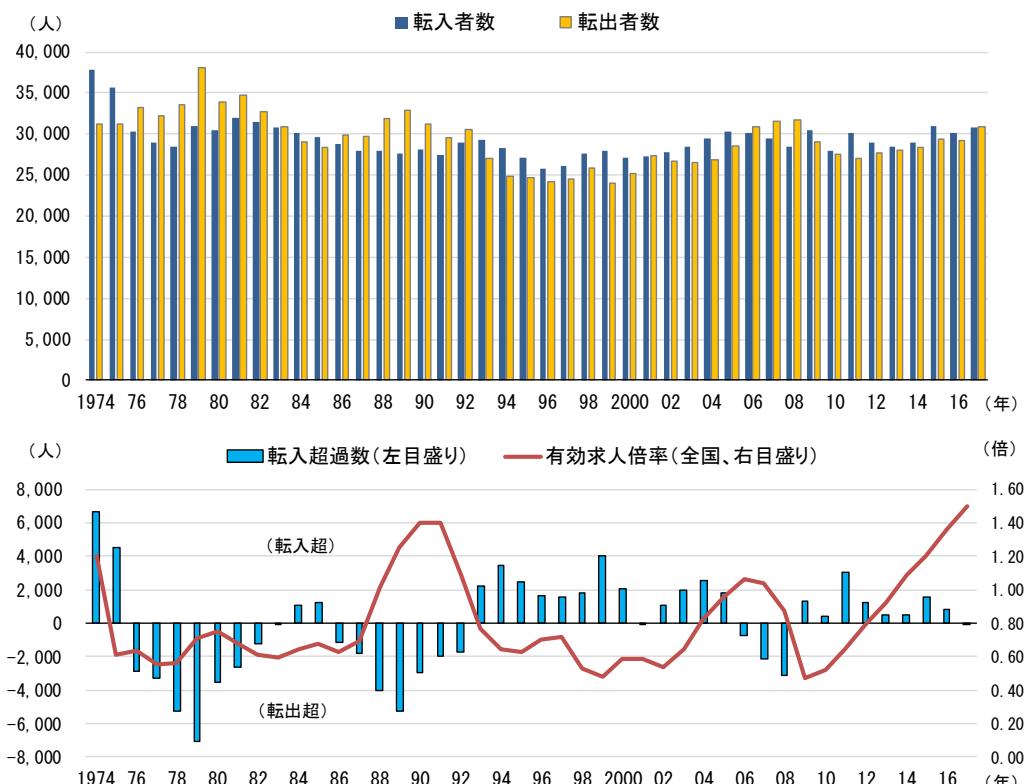
(資料) 厚生労働省「2015年都道府県別生命表」

2-3. 社会増減

(2) 転入と転出および転入超過数

本県の復帰後の転入者数、転出者数、転入超過数の推移について、まず、国外との移動数も含まれている県の推計人口によってみることにする。なお、前述したように推計人口の転入者数、転出者数は県内市町村間の移動も含むため、ここでは県内市町村間の移動を除いた県外（国外を含む）との移動についてみた（図表13）。

図表13 沖縄県における転入者数、転出者数、転入超過数（県内移動を除く）と全国の有効求人倍率

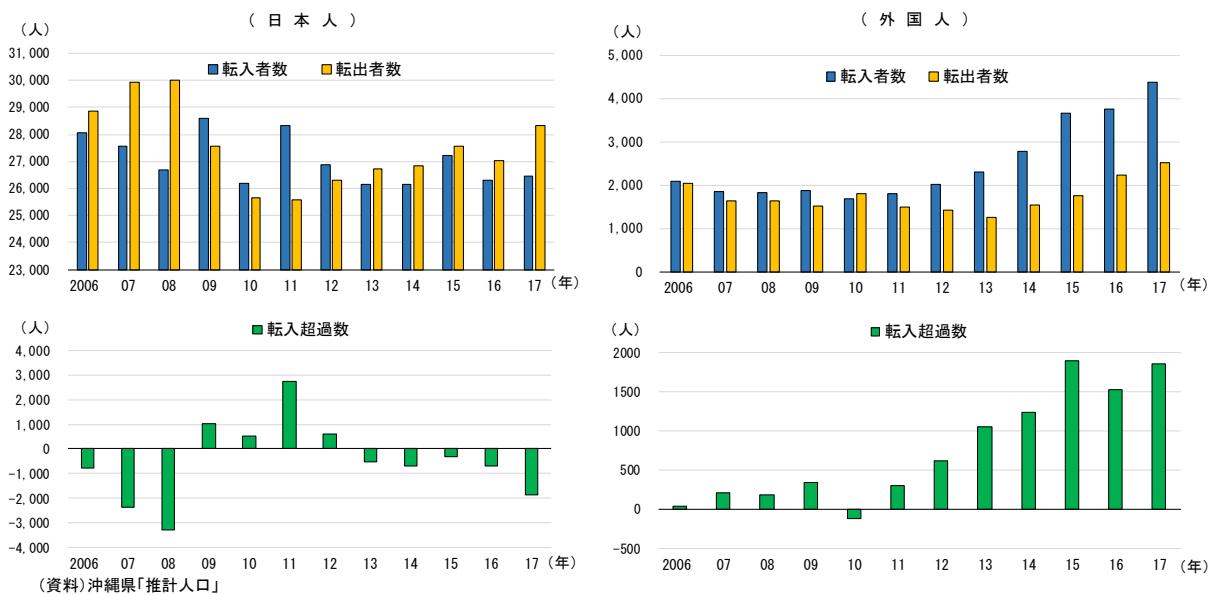


（資料）沖縄県「推計人口」、厚生労働省「職業安定業務統計」

本県では1972年の本土復帰に伴い、国の出先機関の設置や県外企業の進出、海洋博覧会の開催（開催準備期間や開催期間における関係者の滞在）などで大幅な社会増となった。図表13は74年以降のデータから掲載しているが、この本土復帰に伴う大幅な社会増は72年から海洋博覧会が開催された75年まで続いた。76年以降は海洋博覧会終了に伴い関係者が転出したことや復帰に伴い本土との行き来が活発になり、県外への進学や就職が増加したことから、しばらく転出超が続いた。復帰後の社会増減には循環的な動きがみられるが、基本的には全国の景気変動に伴う求人動向との関連性が高く、国内景気の拡大局面では転出超となり、後退局面では転入超となる傾向がみられる。80年代後半はバブル景気となり有効求人倍率が高水準となり、本県の社会増減は転出超が続いた。そして、バブル崩壊後の平成不況では長らく転入超が続いた。2000年代前半の転入超は、本県をロケ地とした朝の連續テレビドラマなどによる沖縄ブームで、県外からの移住者が増加したことが影響しているとみられる。2000年代後半は全国の景気拡大により再び転出超となったが、08年秋のリーマンショックによる世界同時不況に伴う県外での派遣社員の雇用止めの動きがみられ、09年には転入超となった。11年の転入

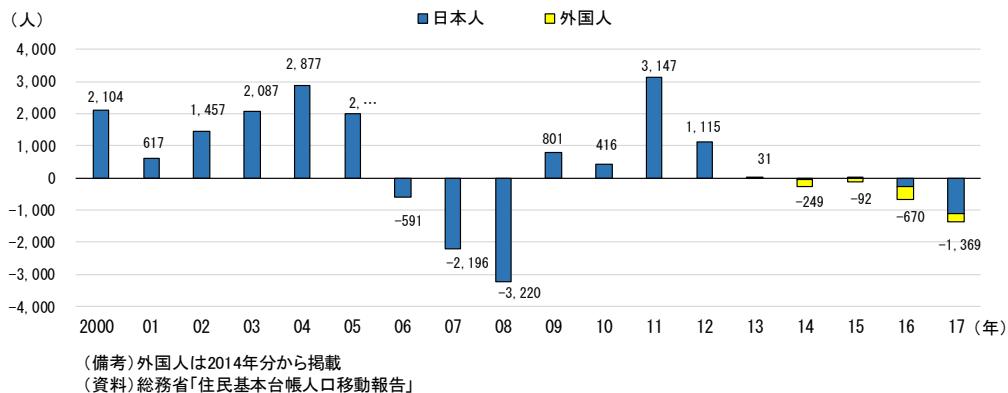
超は、東日本大震災・原発事故により被災地からの避難者が本県を含め全国各地へ避難したことによる転入増などが影響している。12年以降は小幅ながら転入超で推移し、17年にはわずかながら転出超に転じた。この12年以降の転入超は主に在留外国人の増加によるものである。この推計人口より県外との人口移動について日本人と外国人でみると、日本人は13年以降、転出超が続いているのに対して、外国人は11年以降、転入超が続いており、転入超過数も増加基調で推移している(図表14)。この在留外国人の増加は、後述するように日本語学校等への留学生や技能実習生のほか、通訳やエンジニアなどの技術・人文知識・国際業務での在留資格者の増加による。

図表14 沖縄県における日本人と外国人の転入者数、転出者数、転入超過数(県内移動を除く)



以下では、住民基本台帳人口移動報告によって、国内のみの人口移動についてみる。2000年以降の転入超過数をみると、2000年代前半は転入超で推移している(図表15)。これは推計人口による人口移動でも述べたように、本県をロケ地とした朝の連続テレビドラマなどによる沖縄ブームで、県外からの移住者が増加したことなどが影響している。06~08年にかけての転出超が全国の景気拡大に伴う求人増などによるものであり、09年~12年にかけての転入超がリーマンショックによる県外での派遣社員の雇止めや東日本大震災・原発事故による被災者の本県を含めた全国各地への避難によるものであることも前述したとおりである。しかし、13年以降については、推計人口の人口移動では僅かながら転入超(17年は転出超)で推移しているが、この「住民基本台帳人口移動報告」では転出超となっている。外国人は推計人口では大幅な転入超となっているが、この「住民基本台帳人口移動」では転出超となっている。推計人口は国外との移動も含むことから、本県における外国人は国外の人口移動では大幅な転入超となっているが、国内での移動では転出超となっていることになる。これは、国外から県内に入国した外国人が、例えば日本語学校や大学での留学終了後に県外の専門学校や企業に就職するケースなどが推察される。足元の本県の人口移動の傾向として、国内移動については日本人、外国人とも他の都道府県への転出超が続いているが、外国人の国外からの転入超過数が増加していることから、外国人を含む県外(国外を含む)との人口移動でみると転入超で推移している状況にある。

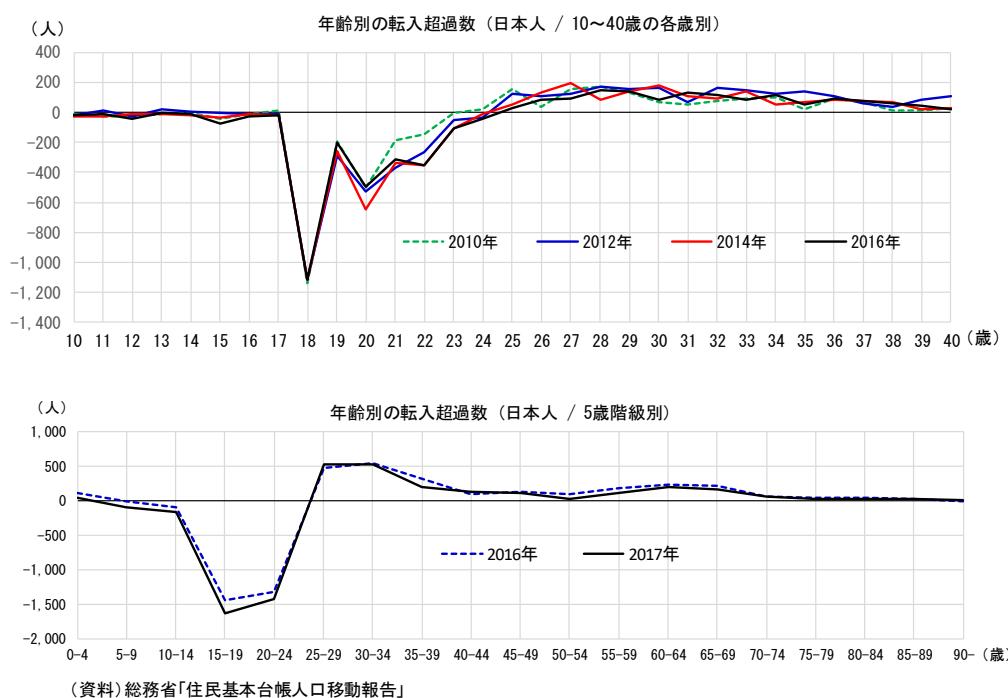
図表15 他都道府県との転入超過数(沖縄県)



(3)年齢別転入超過数

年齢階級別の転入超過数をみると、0～17歳までは人口移動における転入者数と転出者数は少なく、転入超過数は各歳ともほぼ一桁か二桁の人数であるが、18歳人口では高校卒業後の県外への進学や就職等で大幅な転出超となる(図表16)。また、19歳から20代前半にかけては、県内での受験浪人を経て19歳で県外へ進学する学生や県内の短大、大学卒業後に県外へ就職する学生、また県外へ進学後、そのまま県外に就職する学生などが多く、この年齢層については転出超過数が大きくなる。そして20代後半以上ではUターンやI Jターンなどで転入超が続くといった特徴がみられる。また、この各歳別の転入超過数の推移をみると2010年から16年にかけて、21歳～23歳で転出超過数が拡大している。直近の17年については、現時点で各歳別のデータが公表されていないため、5歳階級別でみると、15～19歳と20～24歳の年齢階級で転出超過数が更に拡大している。県外へ進学、就職などによる転出者が増加し、県内に戻ってくる割合が低下していることが窺われる。

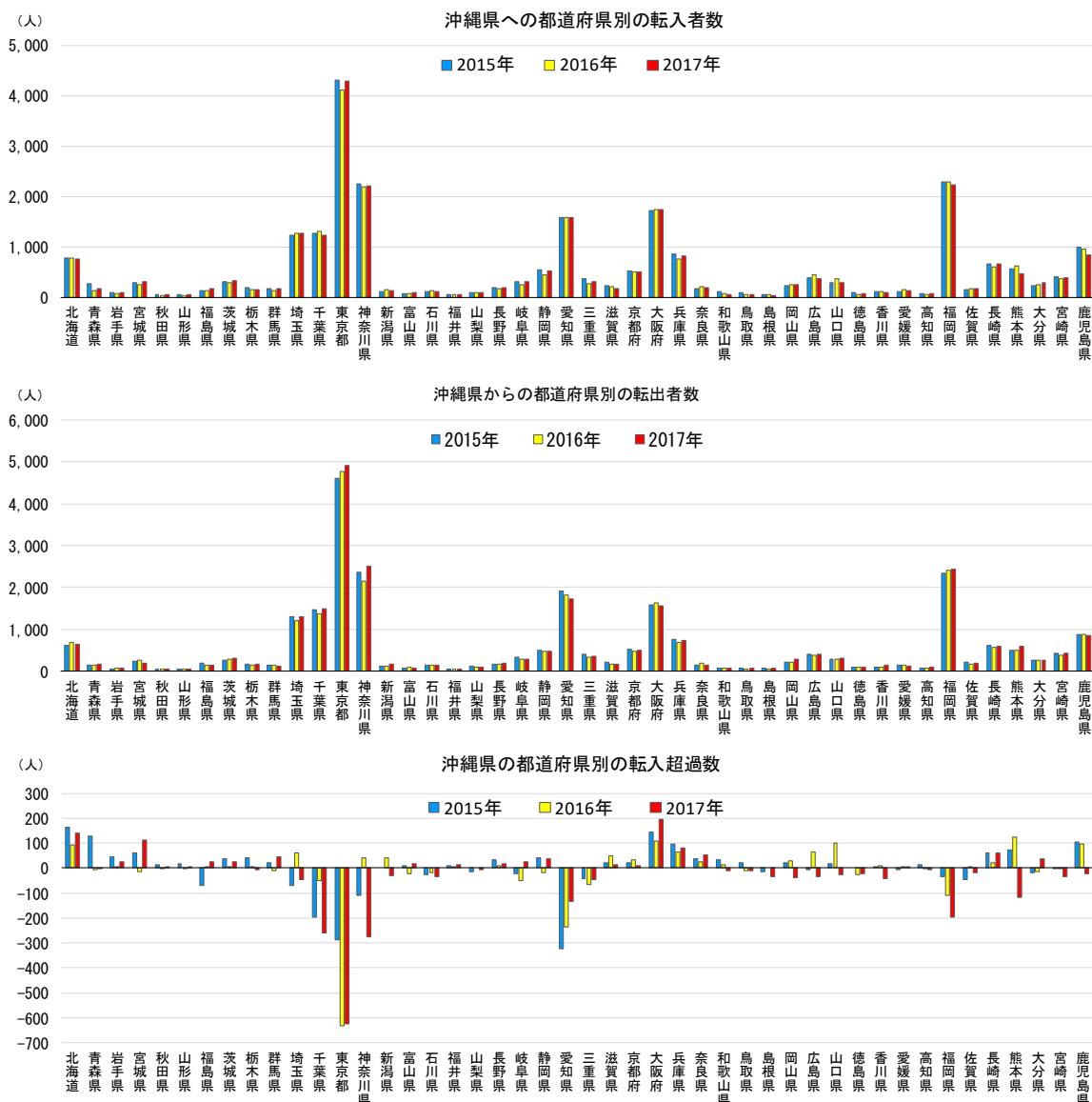
図表16 他都道府県との年齢別の転入超過数(沖縄県)



(4) 都道府県別の転入者数、転出者数、転入超過数

本県の転入者数と転出者数を都道府県別でみると、転入、転出とも東京都を中心とした首都圏および福岡県、愛知県、大阪府で多い(図表17)。また地方圏では北海道と鹿児島県で多いといった特徴がみられる。この中で、東京都への転出超が足元の2015~17年にかけて増加傾向にある。転入超過数では、東京都などの首都圏や愛知県、福岡県などで多く、地方圏では北海道で転入超過数が多く、鹿児島県は15~16年にかけて転入超であったが、17年はわずかながら転出超となっている。

図表17 都道府県別の転入者数、転出者数、転入超過数(沖縄県)



(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(上席研究員 金城毅)

(参考)

人口移動に関する統計について

県単位でみた人口の移動には、県内での移動（同一市区町村内の移動と他市区町村間の移動）があり、また他の都道府県や国外との移動がある。これらの人口移動に関するデータは、「推計人口」（月次）や「住民基本台帳に基づく人口、人口動態、世帯数」（年次）、「住民基本台帳人口移動報告」（月次と年次）、「国勢調査」（5年毎）などに掲載されている。これらの統計の人口移動に関する掲載データの概要は以下のとおりである。

①「推計人口」（沖縄県）

都道府県および各市区町村について、日本人と外国人、男女別に転入者数と転出者数が県内と県外について月次で記載されている。県内での転入、転出は同一市町村内での移動は含まず、県外との転入、転出は国外との移動を含む。なお、転入者数と転出者数は、各自、住民票の転入届出と転出届出より集計しているため、従前の住所が不詳の者が含まれていると、県外、県内の区別ができず、その他の転入、転出に計上される。また県内移動であるにもかかわらず、転入届出と転出届出の時間的なズレにより、県内他市町村からの転入者の合計と県内他市町村への転出者の合計が同一期間で一致しないことに留意する必要がある。この転出届出から転入届出までの時間的なズレによる集計への影響は、全国の都道府県間の転入者数と転出者数の合計でも当然、生じることになる。

②「住民基本台帳に基づく人口、人口動態、世帯数」（総務省）

都道府県および各市区町村について、転入者数、転出者数が国内での移動と国外との移動について年次で掲載されている。国内での転入、転出は都道府県間での移動のほか同じ都道府県の他市区町村間の移動を含むが、同一市区町村内の移動は含まない。なお、転入、転出は各自、転入届出、転出届出から集計しているため、転入、転出の届出時のズレなどにより国内での都道府県の転入の合計と転出の合計は同一期間で一致しない。集計期間は2012年までの統計では年度ベース（4月1日～翌年3月31日）であったが、13年以降の統計では暦年ベース（1月1日～12月31日）となつた。また外国人についても13年（12年度の転入者数、転出者数）以降の統計から掲載されている。

③「住民基本台帳人口移動報告」（総務省）

月次と年次の統計がある。国内での転入、転出のみで国外との転入、転出は含まない。また、移動者数は、同一市区町村内で移動した者や従前の住所が不詳の者、転出から転入までの期間が1年以上の者を含まない。なお、この「住民基本台帳人口移動報告」の転出者数は、転入届出における従前の住所地から算出しているため、転出届出の転出者数とは一致しないことに留意する必要がある（転出者数は転入届出における従前の住所地から算出しているため、都道府県間の転入者数の合計と転出者数の合計は同一期間で一致する）。また、住民基本台帳法の一部改正（2012年7月）によって外国人も対象となり、月次統計では13年7月分から、年次統計では14年分から外国人についても掲載されている。

○ 月次の統計

都道府県について、男女別で都道府県内移動者数と他都道府県からの転入者数、他都道府県への転出者数、転入超過数が掲載されている。また、日本人については男女別で移動前の住所地（都道府県）別の移動数や年齢5歳階級別で他都道府県からの転入者、他都道府県への転出者、転入超過数が掲載されている。外国人を含む移動者数については、2013年7月分以降、男女別で都道府県内移動者数と他都道府県からの転入者数、他都道府県への転出者数、転入超過数および男女別、年齢5歳階級別の転入超過数が掲載されている。

○ 年次の統計

都道府県と各市区町村について、男女別で都道府県内移動者数と他都道府県からの転入者数、他都道府県への転出者数、転入超過数が曆年ベースで掲載されている。都道府県別に移動前および移動後の住所地（都道府県単位）なども掲載されている。また、年齢階級別でも年齢3区分や5歳階級で掲載され、都道府県については各歳別の都道府県内移動や他都道府県からの転入者数、他都道府県への転出者数、転入超過数も掲載されている。外国人を含む人口移動は2014年の統計から掲載されている。

④「国勢調査」(総務省)

都道府県と各市区町村について男女別、年齢別で現居住地と5年前の常住地などが掲載されている。都道府県別では外国人について、主な国籍別に5年前の常住地（県内、県外、国外など）が掲載されており、また、都道府県については、世帯の家族類型別でも現居住地と5年前の常住地などが掲載されている。

なお、毎月公表される推計人口は、直近の国勢調査を基にその後の出生数、死亡数、転入者数、転出者数を毎月加減して推計するが、5年後の国勢調査人口と国勢調査の当該月の推計人口は必ずしも一致しない。このため、国勢調査が公表されると、この国勢調査の人口に推計人口を一致させるように、この期間で生じた差異を補間補正している。しかし、自然増減や社会増減については補間補正ができないため、自然増減と社会増減を合わせた総人口の増減は、補間補正後の総人口の増減とは一致しない。

(以 上)